



「ポスト 2015 年防災枠組」(HFA2) に対する JCC2015 声明

2015年2月9日

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)

2015年3月に仙台市で開催される「第3回国連防災世界会議」(事務局: UNISDR[国連国際防災戦略事務局])では、今後の国際的な防災指針である「兵庫行動枠組 2005-2015」(以下、HFA)が見直され、「ポスト 2015 年防災枠組」(以下、HFA2)が策定されます。

このたび、JCC2015が入手した1月28日時点のHFA2ドラフト¹では、HFA2は「自然災害、人為的要因による災害、および関連する環境的・技術的・生物学的災害とリスクを取り扱う」旨が明記されることが判明しました。JCC2015としてはこの動きを歓迎するとともに、日本政府に対し、本ドラフトから後退することなく、第3回準備会合および第3回国連防災世界会議にてHFA2が採択されるよう、各国政府に働きかけることを求めます。また、この記述が福島第一原子力発電所事故やチェルノブイリ原子力発電所事故のような大規模な産業災害も含むことを踏まえ、日本政府に対し、国際機関と協力して福島原発災害の経験をグローバルに共有していくよう求めます。市民社会としても、今後の防災・減災に向けた取り組みにセクターを越えて協力してまいります。

(参考)

1. HFA2ドラフトの該当箇所(原文 パラ 13)は以下の通り。(注:下線及び強調はJCC2015)

The present framework will apply to the risk of small scale and large scale, frequent and infrequent, sudden and slow onset disasters, **caused by natural or man-made hazards as well as related environmental, technological and biological hazards and risks**. It aims to guide the multi-hazard management of disaster risk in development at all levels as well as within and across all sectors.

2. 2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (以下、JCC2015) は、HFA2 策定にあたり、日本政府を始め、国連加盟国に対して以下の3つを提言してまいりました。

- (1) 東日本大震災における日本の市民社会や被災者自身の経験や視点を盛り込むこと
- (2) 福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、原発災害のリスクを取り扱うこと
- (3) 災害弱者への配慮、災害に強いコミュニティづくり、気候変動などの災害拡大要因へ対応すること

これまでに発表した提言書は、[JCC2015 のウェブサイト](#)をご参照ください。

以上

¹ Post-2015 framework for disaster risk reduction, Further Streamlined Text (as negotiated up to 28 January 2015) Advanced, unedited version – 28 Jan @ 12:39am